

只見町人口ビジョン

平成27年10月 策定

令和 2年 3月 改訂

福島県南会津郡只見町

目 次

第1章 只見町人口ビジョンの概要	3
1. 人口ビジョンの改訂について	3
2. 人口ビジョンの位置づけ	3
3. 人口ビジョンの対象期間	3
第2章 人口の現状分析	
1. 総人口・世帯	4
（1）総人口・世帯	4
（2）年齢3区分別人口	6
（3）人口ピラミッド	7
2. 自然動態	8
（1）出生数・死亡数	8
（2）合計特殊出生率	9
（3）年齢別未婚率	10
3. 社会動態	11
（1）転入数・転出数	11
（2）転入先・転出先	12
（3）流入・流出人口	13
4. 産業構造	14
（1）産業別就業者の推移	14
（2）産業大分類別就業者数と特化係数	15
第3章 将来人口推計と分析	17
1. 将来人口推計結果	17
2. 人口推計シミュレーション	18
3. 人口分析から見た今後の影響	19
第4章 将来の人口展望	20
1. 人口減少対策の今後の方向性	20
2. 人口の将来展望	21
3. 将来展望【目標値】と社人研推計との比較（人口ピラミッド）	22

第1章 只見町人口ビジョンの概要

1. 人口ビジョンの改訂について

平成27年10月に策定した人口ビジョンは、平成22年国勢調査人口を基準とし、平成25年に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した将来人口推計を踏まえて推計したものです。

平成30年3月に、平成27年国勢調査人口を基準とした新たな将来人口推計が社人研より公表されました。人口ビジョンの策定から5年が経過し、本町においても、新たな人口推計を基に人口の現状把握と分析を行い、今後の目指すべき将来の方向性を示すため、人口ビジョンを改訂することとしました。（福島県は、大震災の影響により県全体の推計のみ公表となっているため、県が社人研データに準拠し算出した人口推計値を用いました。）

なお、今回の改訂では、人口ビジョンの対象期間及び目標人口は変更しないものとします。

2. 人口ビジョンの位置づけ

只見町人口ビジョンは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会を構築していくため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本町における人口及び産業・経済等の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、持続可能なまちづくりのための「第2期只見町総合戦略」の策定において、効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるものです。

3. 人口ビジョンの対象期間

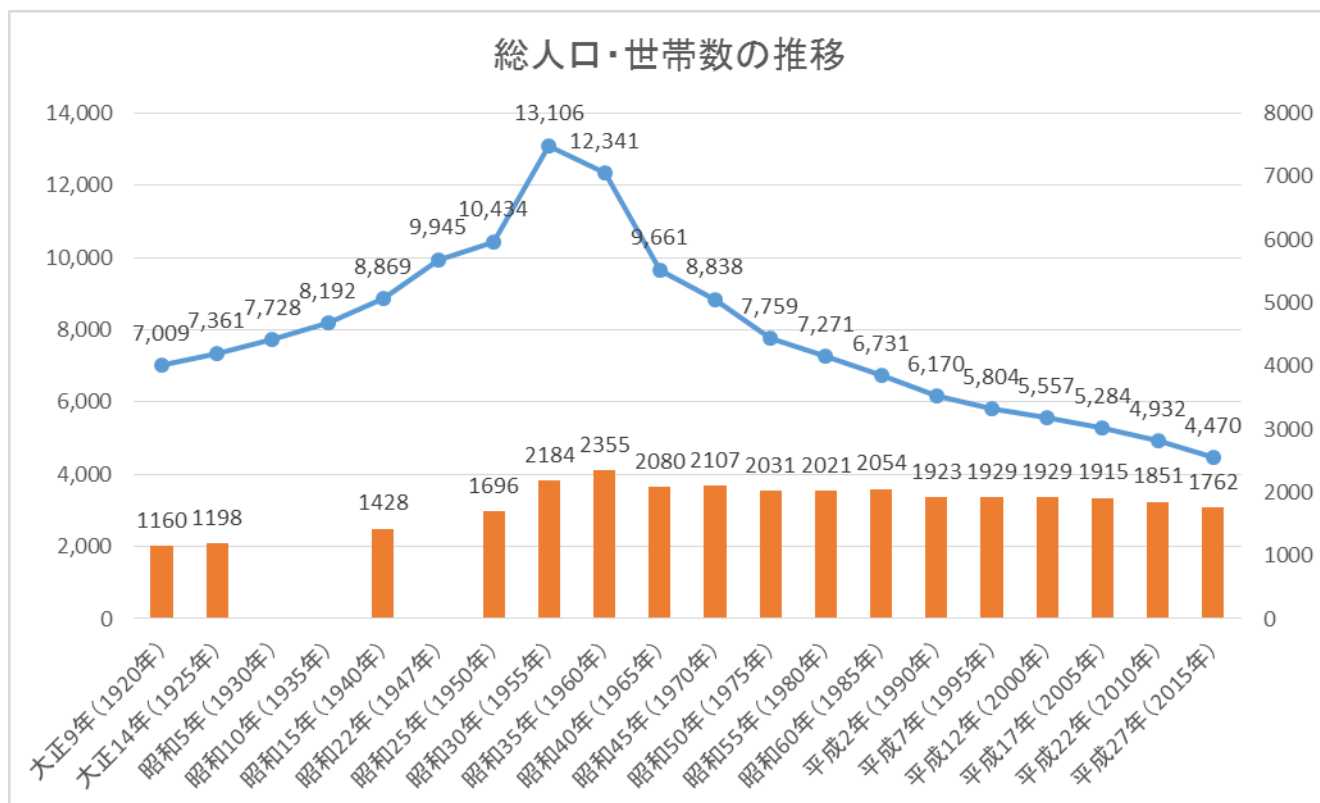
只見町人口ビジョンの対象期間は、令和22年（2040年）までとします。

第2章 人口の現状分析

1. 総人口・世帯

(1) 総人口・世帯

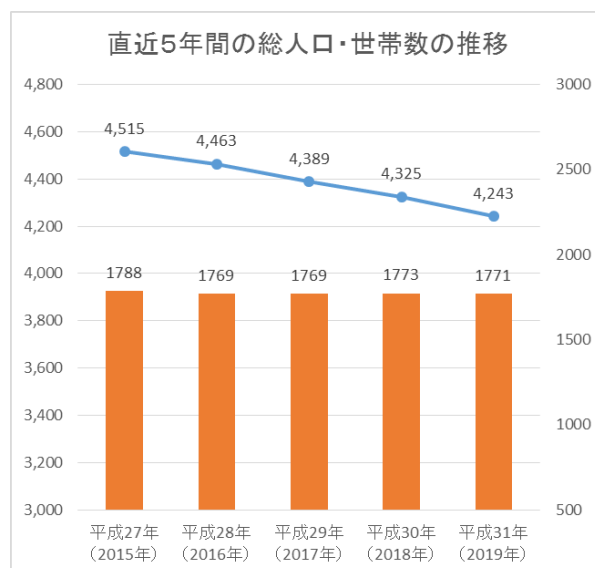
只見町の総人口は、昭和30年（1955年）の13,106人をピークに減少し続けており、平成27年（2015年）には4,470人となっています。ピーク時と比較するとおよそ3分の1に減少しており、直近5年の動向を見ても、平成27年（2015年）と平成31年（2019年）を比較して272人減少しています。世帯数は人口の減少に比べると大きく変化がないことから、世帯員が減少し一人暮らしなどの世帯が増えていることが推測されます。



■直近5年間の総人口・世帯数の推移

	総人口(人)	世帯数	平均世帯人員
平成27年(2015年)	4,515	1,788	2.53
平成28年(2016年)	4,463	1,769	2.52
平成29年(2017年)	4,389	1,769	2.48
平成30年(2018年)	4,325	1,773	2.44
平成31年(2019年)	4,243	1,771	2.40

出典：福島県現住人口調査(各年1月1日現在)



近隣の町村の総人口も、只見町同様に減少しています。人口比で見ると、只見町は、昭和55年（1980年）から平成27年（2015年）の間に約4割の人口が減少しています。金山町、三島町においては、5割以上減少しており、深刻な人口減少となっています。

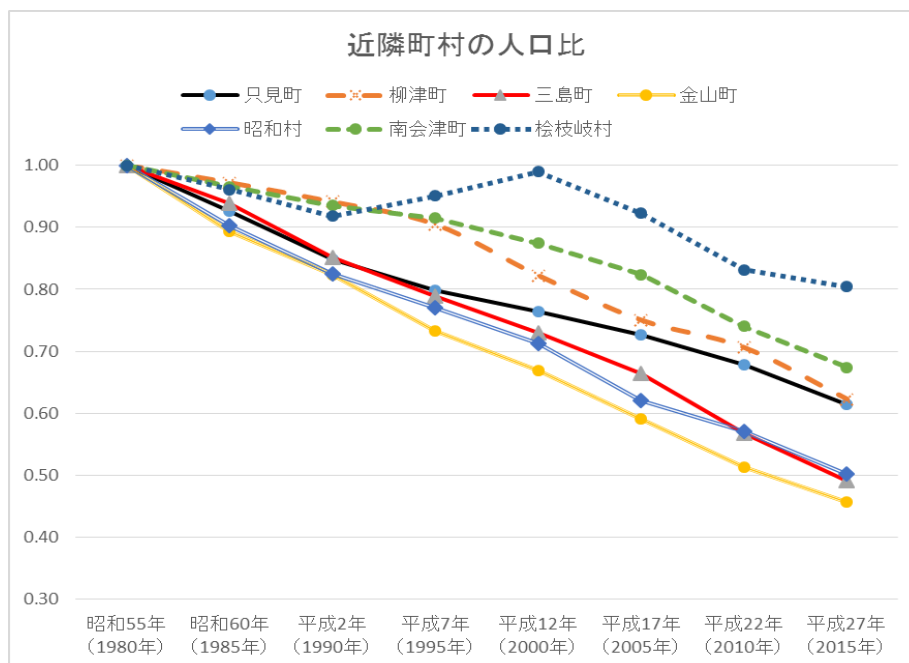
■近隣町村の総人口の推移

	只見町	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	桧枝岐村
昭和55年 (1980年)	7,271	5,678	3,389	4,790	2,629	24,119	765
昭和60年 (1985年)	6,731	5,519	3,180	4,282	2,374	23,288	735
平成2年 (1990年)	6,170	5,343	2,883	3,945	2,167	22,548	702
平成7年 (1995年)	5,804	5,136	2,674	3,511	2,025	22,059	727
平成12年 (2000年)	5,557	4,669	2,474	3,204	1,874	21,095	757
平成17年 (2005年)	5,284	4,260	2,250	2,834	1,632	19,870	706
平成22年 (2010年)	4,932	4,009	1,926	2,462	1,500	17,864	636
平成27年 (2015年)	4,470	3,536	1,668	2,189	1,322	16,261	615

出典：国勢調査（各年10月1日基準）

■近隣町村の人口比（昭和55年（1980年）を1としたときの割合）

	只見町	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	桧枝岐村
昭和55年 (1980年)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
昭和60年 (1985年)	0.93	0.97	0.94	0.89	0.90	0.97	0.96
平成2年 (1990年)	0.85	0.94	0.85	0.82	0.82	0.93	0.92
平成7年 (1995年)	0.80	0.90	0.79	0.73	0.77	0.91	0.95
平成12年 (2000年)	0.76	0.82	0.73	0.67	0.71	0.87	0.99
平成17年 (2005年)	0.73	0.75	0.66	0.59	0.62	0.82	0.92
平成22年 (2010年)	0.68	0.71	0.57	0.51	0.57	0.74	0.83
平成27年 (2015年)	0.61	0.62	0.49	0.46	0.50	0.67	0.80



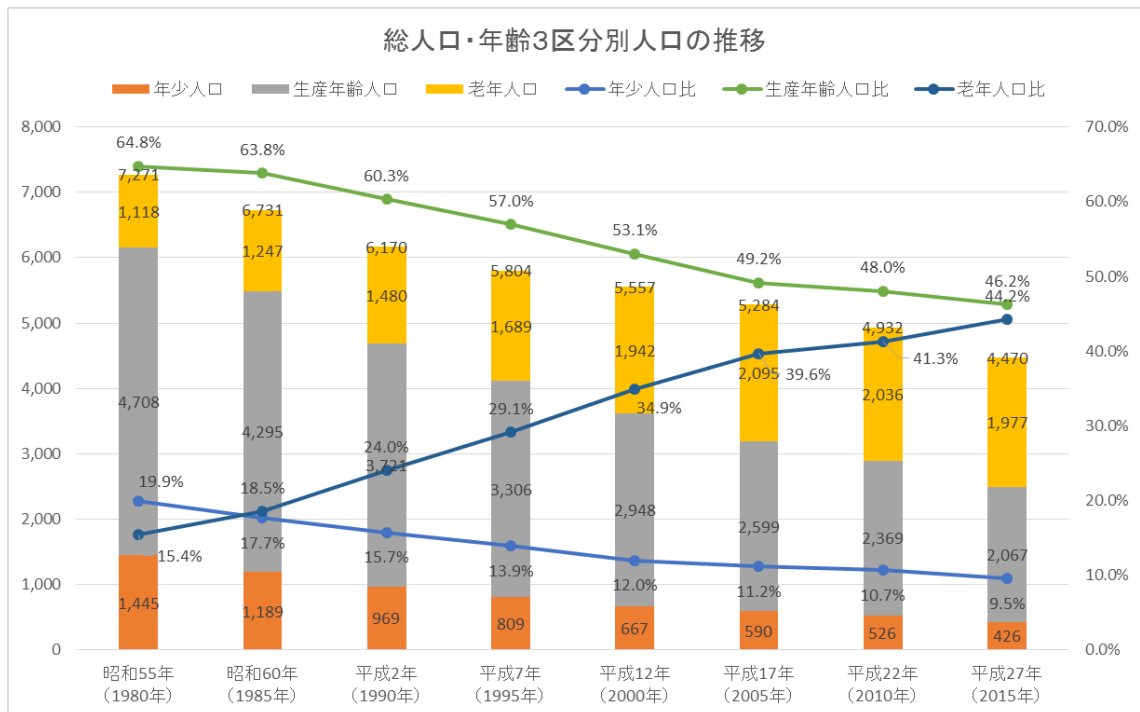
(2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移を見てみると、昭和55年（1980年）から年少人口と生産年齢人口は減少し続けていますが、高齢人口は増加しています。割合で見ると、昭和55年（1980年）と平成27年（2015年）を比較して、年少人口比は約2分の1に減少し、老年人口比は約3倍に増加しています。生産年齢人口比も19%減少しており、少子化と高齢化が進んでいることが分かります。

■総人口・年齢3区分別人口の推移

	総数	人口			割合		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口比	生産年齢人口比	老年人口比
昭和55年 (1980年)	7,271	1,445	4,708	1,118	19.9%	64.8%	15.4%
昭和60年 (1985年)	6,731	1,189	4,295	1,247	17.7%	63.8%	18.5%
平成2年 (1990年)	6,170	969	3,721	1,480	15.7%	60.3%	24.0%
平成7年 (1995年)	5,804	809	3,306	1,689	13.9%	57.0%	29.1%
平成12年 (2000年)	5,557	667	2,948	1,942	12.0%	53.1%	34.9%
平成17年 (2005年)	5,284	590	2,599	2,095	11.2%	49.2%	39.6%
平成22年 (2010年)	4,932	526	2,369	2,036	10.7%	48.0%	41.3%
平成27年 (2015年)	4,470	426	2,067	1,977	9.5%	46.2%	44.2%

出典：国勢調査（各年10月1日基準）



参考 全国平均	年少人口比	12.6%
	生産年齢人口比	60.7%
	老年人口比	26.6%

出典：平成27年国勢調査

(3) 人口ピラミッド

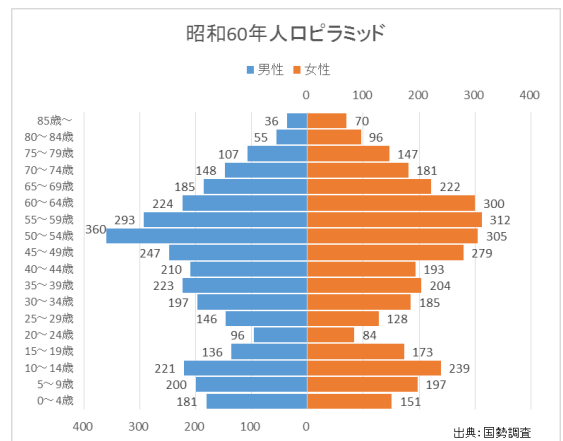
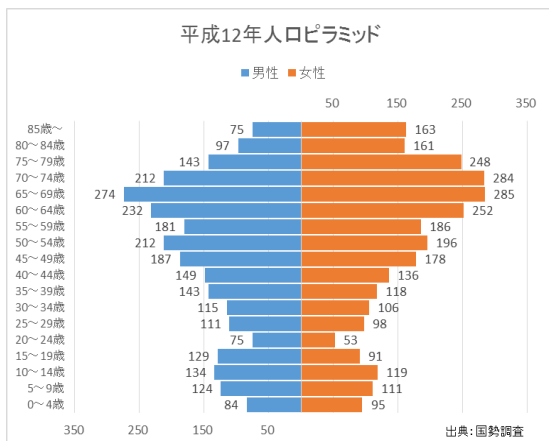
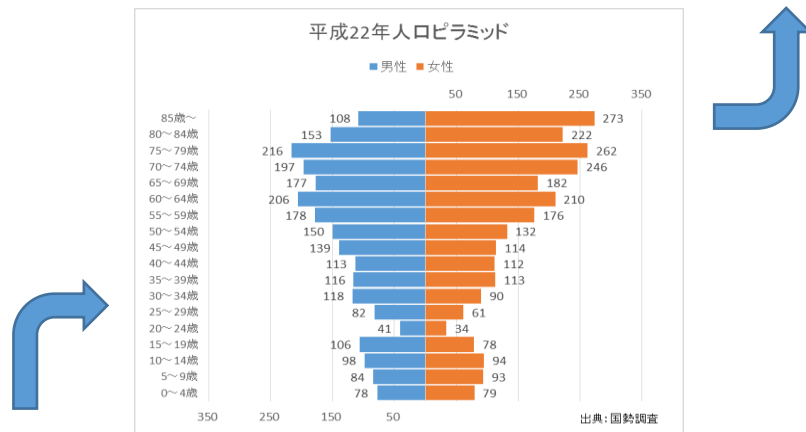
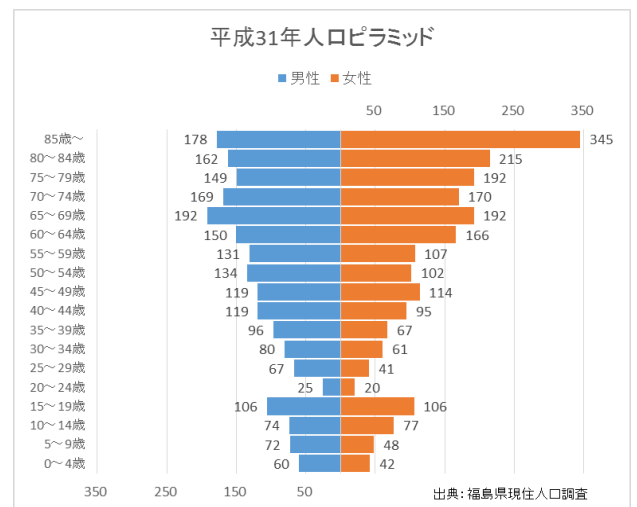
年齢別の人口分布を示す人口ピラミッドにおいて、平成31年では、85歳以上の女性が突出して多いことが分かります。既に、65歳以上の人口が一番多い人口構成となっており、高齢化が進んでいます。

人口ピラミッドを比較すると、逆三角形型へ進行していることがわかります。男女とも20～24歳の人口が最も少なくなっており、若い世代の減少が、生産年齢人口や年少人口の減少、更に婚姻率や合計特殊出生率に大きく影響していると推測できます。

■平成31年 年齢別人口(1月1日現在)

年齢	男性	女性	合計	3区分別	人口比
0～4歳	60	42	102	373	8.8%
5～9歳	72	48	120		
10～14歳	74	77	151		
15～19歳	106	106	212		
20～24歳	25	20	45	1,906	44.9%
25～29歳	67	41	108		
30～34歳	80	61	141		
35～39歳	96	67	163		
40～44歳	119	95	214		
45～49歳	119	114	233		
50～54歳	134	102	236		
55～59歳	131	107	238		
60～64歳	150	166	316		
65～69歳	192	192	384		
70～74歳	169	170	339		
75～79歳	149	192	341		
80～84歳	162	215	377		
85歳～	178	345	523		
合計	2,083	2,160	4,243	4,243	100.0%

出典：福島県現住人口調査



2. 自然動態

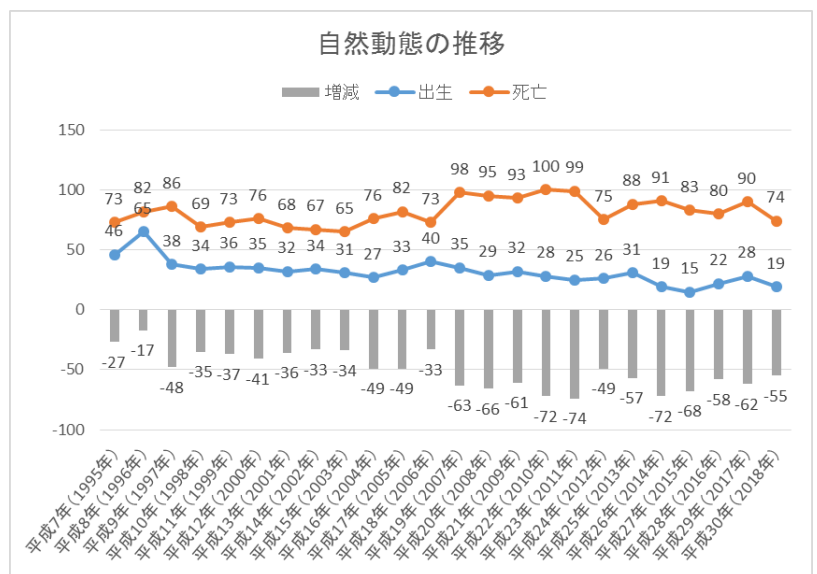
(1) 出生数・死亡数

本町では、年により増減があるものの、出生数を死亡数が上回る「自然減」が続いています。死亡数は80人前後で推移していますが、出生数は平成20年（2008年）から30人を下回ることが多くなり、平成26年（2014年）からは20人を下回っている年が多くなります。出生数の減が人口減少の大きな要因となっており、差は徐々に大きくなっています。高齢者の人口割合が高いため、死亡数の増加は今後もしばらく続くと見込まれます。

■自然動態の推移

	出生	死亡	増減
平成7年(1995年)	46	73	-27
平成8年(1996年)	65	82	-17
平成9年(1997年)	38	86	-48
平成10年(1998年)	34	69	-35
平成11年(1999年)	36	73	-37
平成12年(2000年)	35	76	-41
平成13年(2001年)	32	68	-36
平成14年(2002年)	34	67	-33
平成15年(2003年)	31	65	-34
平成16年(2004年)	27	76	-49
平成17年(2005年)	33	82	-49
平成18年(2006年)	40	73	-33
平成19年(2007年)	35	98	-63
平成20年(2008年)	29	95	-66
平成21年(2009年)	32	93	-61
平成22年(2010年)	28	100	-72
平成23年(2011年)	25	99	-74
平成24年(2012年)	26	75	-49
平成25年(2013年)	31	88	-57
平成26年(2014年)	19	91	-72
平成27年(2015年)	15	83	-68
平成28年(2016年)	22	80	-58
平成29年(2017年)	28	90	-62
平成30年(2018年)	19	74	-55

出典：福島県現住人口調査



(2) 合計特殊出生率

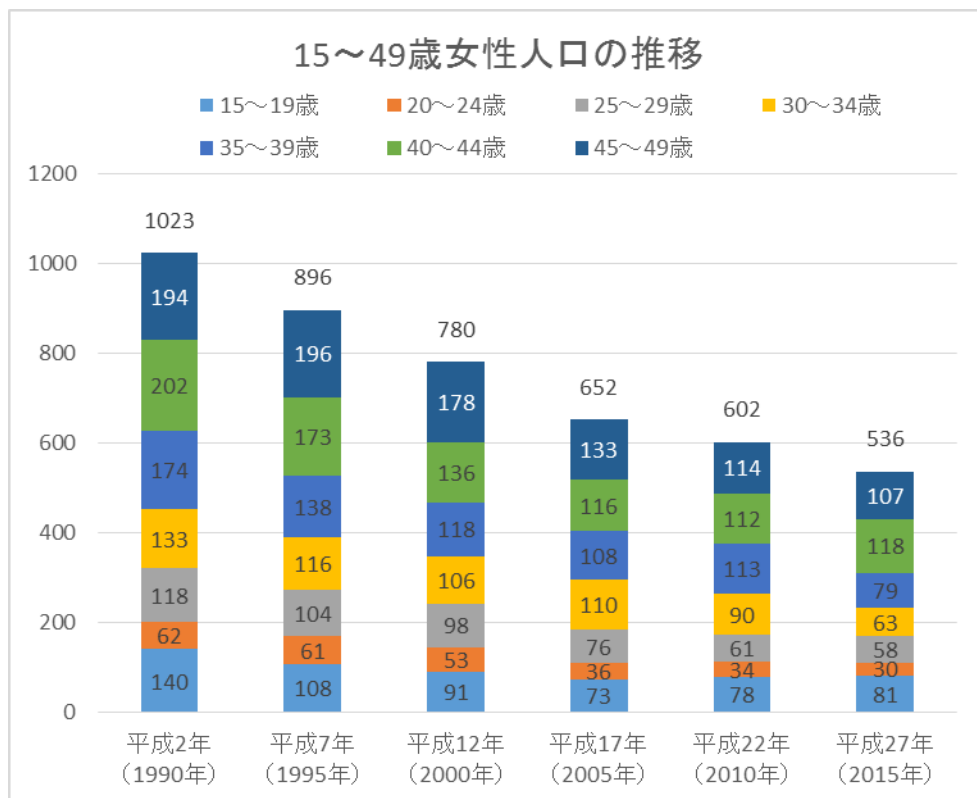
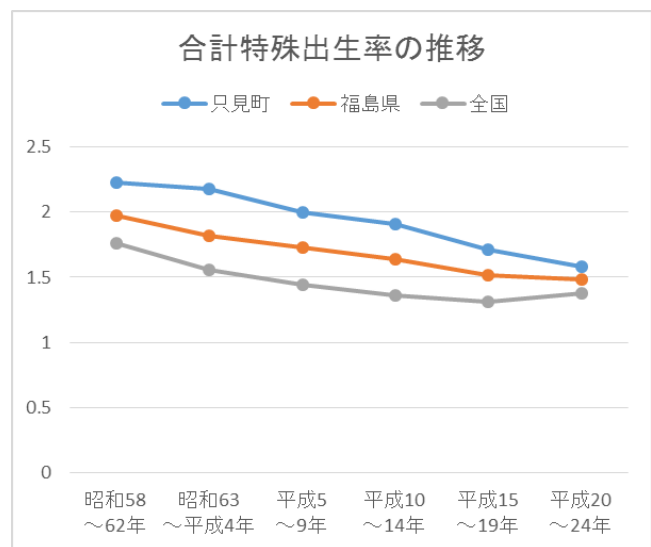
合計特殊出生率とは、15～49歳までの1人の女性が一生の間に産む子どもの数を推計したもので、只見町の合計特殊出生率は1.58となっています。全国及び福島県の平均よりは高い水準となっていますが、減少傾向で推移しており、国の人口置換水準（人口が増加も減少もしない水準）の2.07も大きく下回っています。

また、合計特殊出生率を算出するための母数となる15～49歳の女性人口が、平成2年（1990年）と平成27年（2015年）を比較すると半減しており、今後も出生数の減少が予想されます。

■合計特殊出生率の推移

	只見町	福島県	全国
昭和58～62年 (1983～1987年)	2.23	1.97	1.76
昭和63～平成4年 (1988～1992年)	2.18	1.82	1.56
平成5～9年 (1993～1997年)	2.00	1.73	1.44
平成10～14年 (1998～2002年)	1.91	1.64	1.36
平成15～19年 (2003～2007年)	1.71	1.52	1.31
平成20～24年 (2008～2012年)	1.58	1.48	1.38

出典：人口動態統計特殊報告



(3) 年齢別未婚率

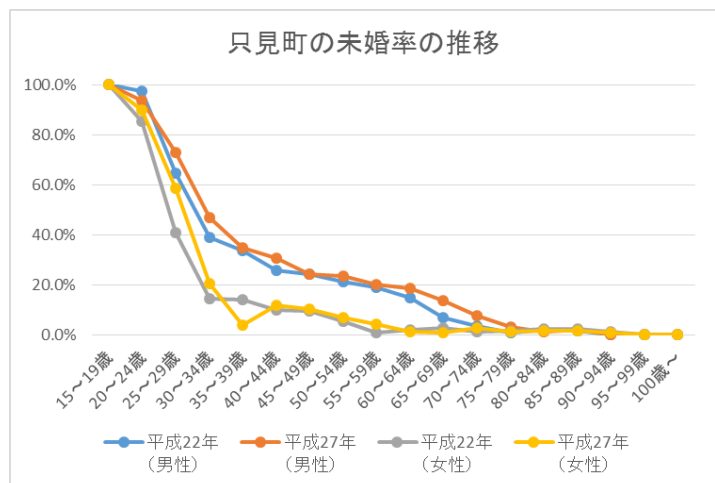
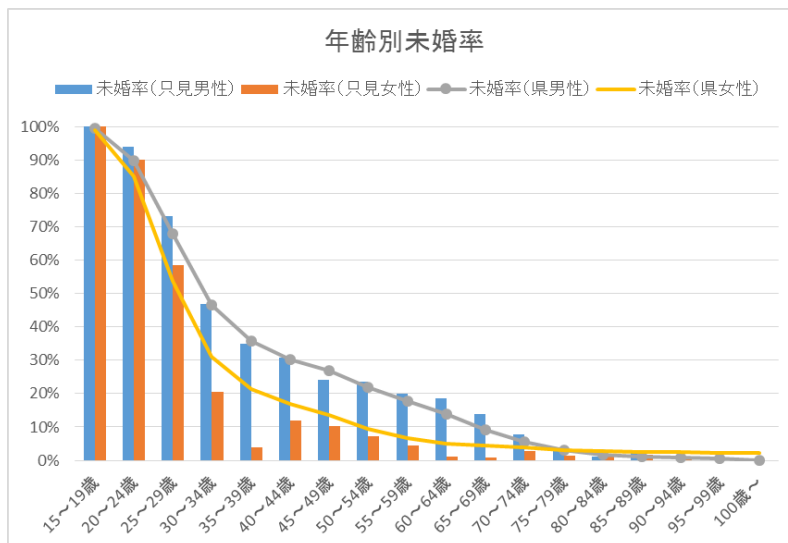
本町の未婚率は、男性は県平均とほぼ同じ率で推移しており、女性は、15～19歳と20～24歳、25～29歳の未婚率が県平均よりも高いものの、それ以外の年齢階級では県平均より低い値となっています。全体的に、女性よりも男性の未婚率が高いことがわかります。

また、平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の未婚率を比較すると、男女とも未婚率が高くなっています。

■年齢階級別未婚率

年齢	男性						女性					
	只見町			福島県			只見町			福島県		
	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率
15～19歳	90	90	100.00%	46,754	46,462	99.38%	81	81	100.00%	43,072	42,618	98.95%
20～24歳	49	46	93.88%	40,744	36,533	89.66%	30	27	90.00%	35,939	30,597	85.14%
25～29歳	67	49	73.13%	45,885	31,137	67.86%	58	34	58.62%	41,568	22,319	53.69%
30～34歳	98	46	46.94%	51,902	24,132	46.50%	63	13	20.63%	47,777	14,840	31.06%
35～39歳	112	39	34.82%	59,308	21,146	35.65%	79	3	3.80%	54,317	11,607	21.37%
40～44歳	114	35	30.70%	65,581	19,910	30.36%	118	14	11.86%	60,391	10,231	16.94%
45～49歳	124	30	24.19%	59,280	15,874	26.78%	107	11	10.28%	56,390	7,660	13.58%
50～54歳	144	34	23.61%	63,071	13,757	21.81%	112	8	7.14%	60,123	5,694	9.47%
55～59歳	140	28	20.00%	69,230	12,349	17.84%	136	6	4.41%	66,105	4,370	6.61%
60～64歳	177	33	18.64%	77,799	10,757	13.83%	168	2	1.19%	74,953	3,835	5.12%
65～69歳	194	27	13.92%	74,781	6,833	9.14%	206	2	0.97%	72,451	3,237	4.47%
70～74歳	167	13	7.78%	52,890	2,917	5.52%	173	5	2.89%	58,263	2,347	4.03%
75～79歳	179	6	3.35%	43,777	1,371	3.13%	224	3	1.34%	56,487	1,796	3.18%
80～84歳	168	2	1.19%	34,880	633	1.81%	226	4	1.77%	54,580	1,451	2.66%
85～89歳	92	2	2.17%	19,894	219	1.10%	177	3	1.69%	40,996	1,023	2.50%
90～94歳	31	0	0.00%	6,425	55	0.86%	92	1	1.09%	19,736	482	2.44%
95～99歳	9	0	0.00%	1,201	6	0.50%	31	0	0.00%	5,053	120	2.37%
100歳～	1	0	0.00%	140	0	0.00%	7	0	0.00%	830	18	2.17%

出典：平成27年国勢調査



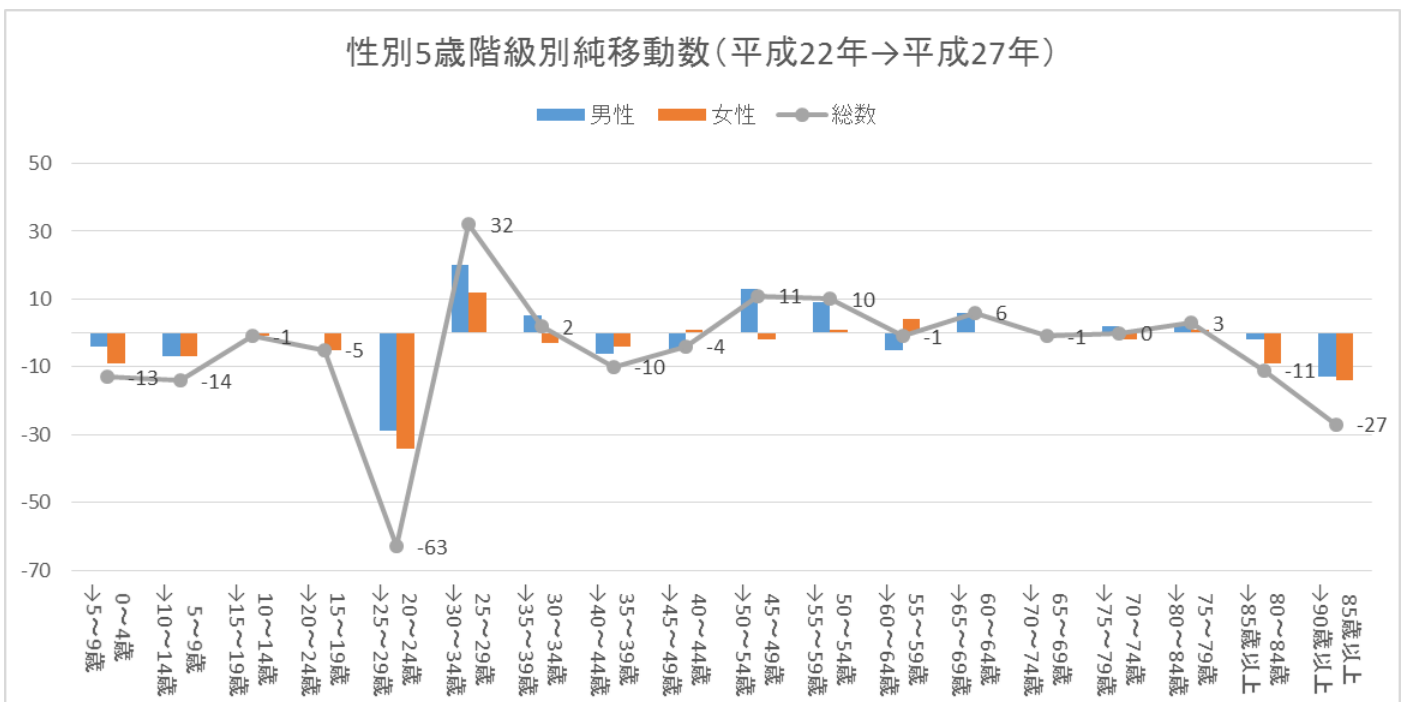
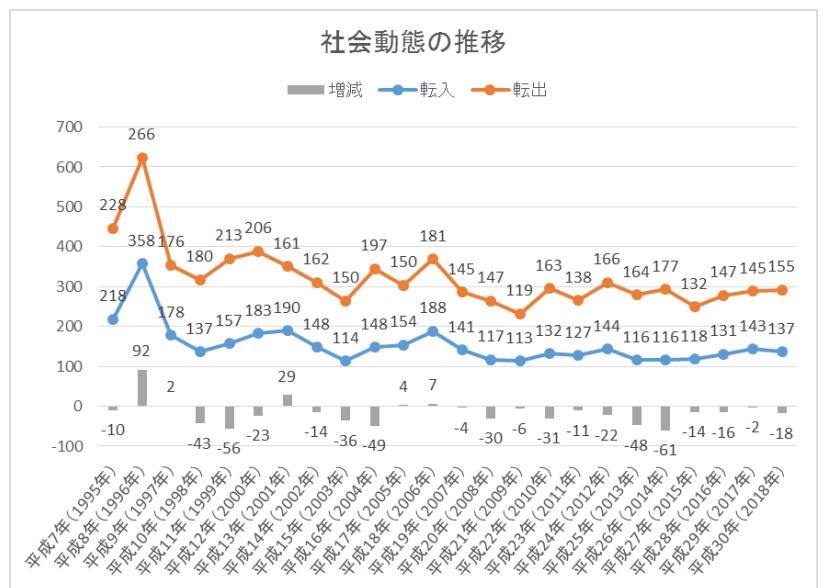
3. 社会動態

(1) 転入数・転出数

人口減少に伴い、転入者・転出者ともに減少傾向にあります。転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いています。年齢階級別の人口移動を見ると、20歳から24歳の転出が多く、25歳～29歳の転入が多くなっています。この傾向は、昭和55年（1980年）から続いています。近年は転出超過の規模が小さくなってきており、社会動態による人口減少への影響も小さくなってくると予想されます。

	転入	転出	増減
平成7年(1995年)	218	228	-10
平成8年(1996年)	358	266	92
平成9年(1997年)	178	176	2
平成10年(1998年)	137	180	-43
平成11年(1999年)	157	213	-56
平成12年(2000年)	183	206	-23
平成13年(2001年)	190	161	29
平成14年(2002年)	148	162	-14
平成15年(2003年)	114	150	-36
平成16年(2004年)	148	197	-49
平成17年(2005年)	154	150	4
平成18年(2006年)	188	181	7
平成19年(2007年)	141	145	-4
平成20年(2008年)	117	147	-30
平成21年(2009年)	113	119	-6
平成22年(2010年)	132	163	-31
平成23年(2011年)	127	138	-11
平成24年(2012年)	144	166	-22
平成25年(2013年)	116	164	-48
平成26年(2014年)	116	177	-61
平成27年(2015年)	118	132	-14
平成28年(2016年)	131	147	-16
平成29年(2017年)	143	145	-2
平成30年(2018年)	137	155	-18

出典：福島県現住人口調査



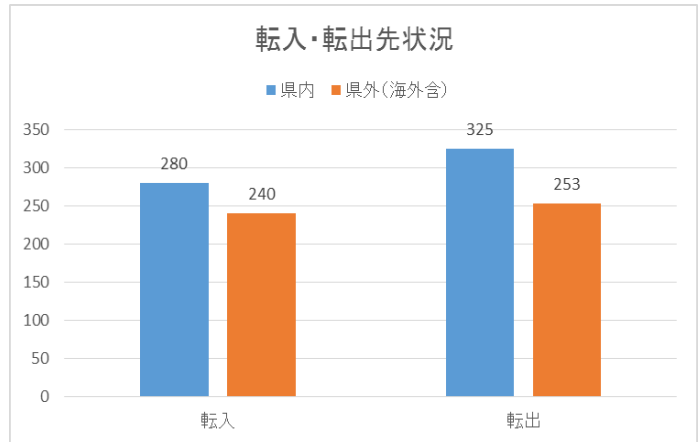
(2) 転入先・転出先

本町における転入・転出先は県内が半数以上を占めています。県内、県外とも転入より転出が多い転出超過となっています。転入先として最も多いのは会津若松市ですが、転出先としても最も多く、転出超過となっています。郡内での転入・転出が多いですが、いずれも転入超過となっています。

■転入先・転出先状況(平成27年→平成30年)

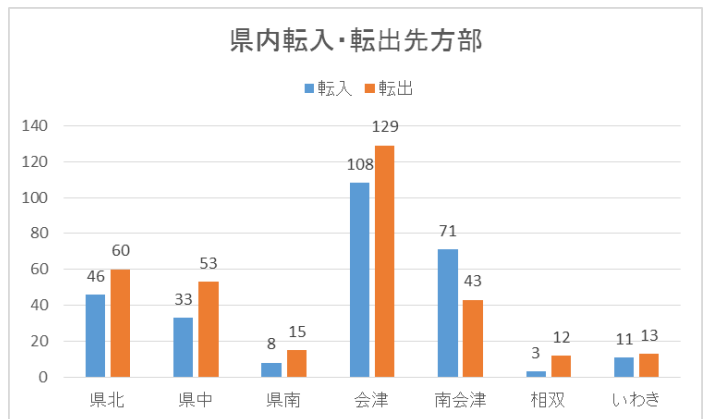
	転入	転出	転出入差
県内	280	325	-45
県外(海外含)	240	253	-13
総数	520	578	-58

出典: 福島県現住人口調査

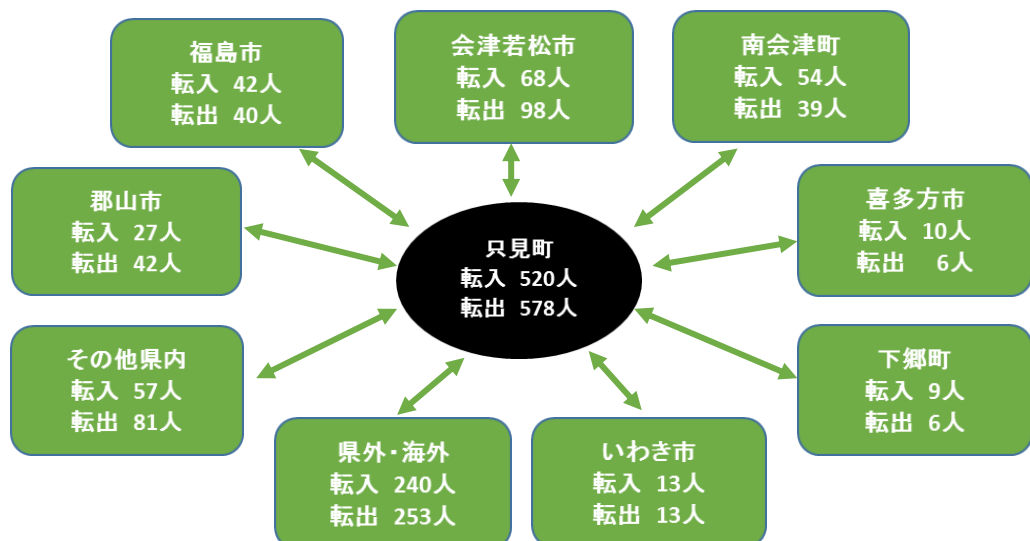


■県内転入・転出先方部

	転入	転出
県北	46	60
県中	33	53
県南	8	15
会津	108	129
南会津	71	43
相双	3	12
いわき	11	13
総数	280	325



主な転入・転出先市町村(平成27年→平成30年)



出典: 福島県現住人口調査

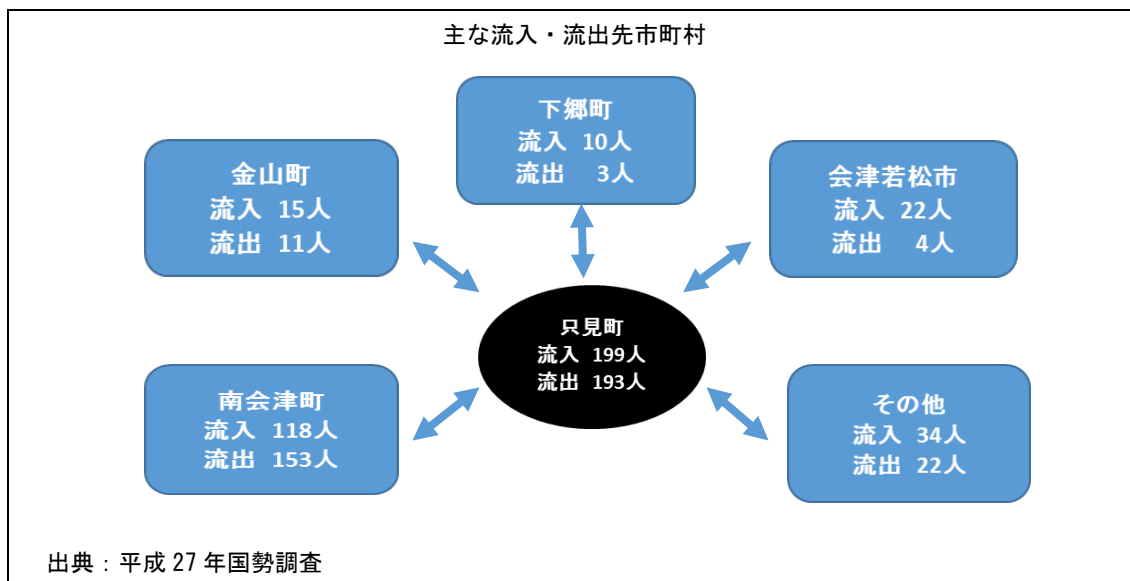
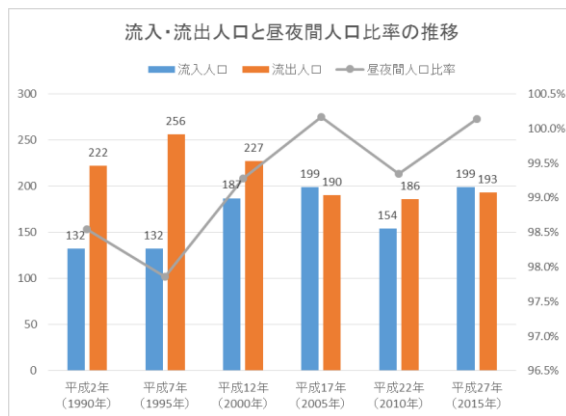
(3) 流入・流出口

平成27年(2015年)の昼夜間人口比率は100%を超えており、通勤・通学等による流出人口より流入人口が多くなっています。平成2年(1990年)から流出人口は減少傾向にあり、流入人口が増加傾向にあるため、差が縮小しています。

■流入・流出人口と昼夜間人口比率の推移

	昼間人口	常住人口	流出入状況			昼夜間人口比率
			流出入差	流入人口	流出人口	
平成2年 (1990年)	6,080	6,170	-90	132	222	98.5%
平成7年 (1995年)	5,680	5,804	-124	132	256	97.9%
平成12年 (2000年)	5,517	5,557	-40	187	227	99.3%
平成17年 (2005年)	5,293	5,284	9	199	190	100.2%
平成22年 (2010年)	4,900	4,932	-32	154	186	99.4%
平成27年 (2015年)	4,476	4,470	6	199	193	100.1%

出典: 国勢調査(各年10月1日基準)



4. 産業構造

(1) 産業別就業者の推移

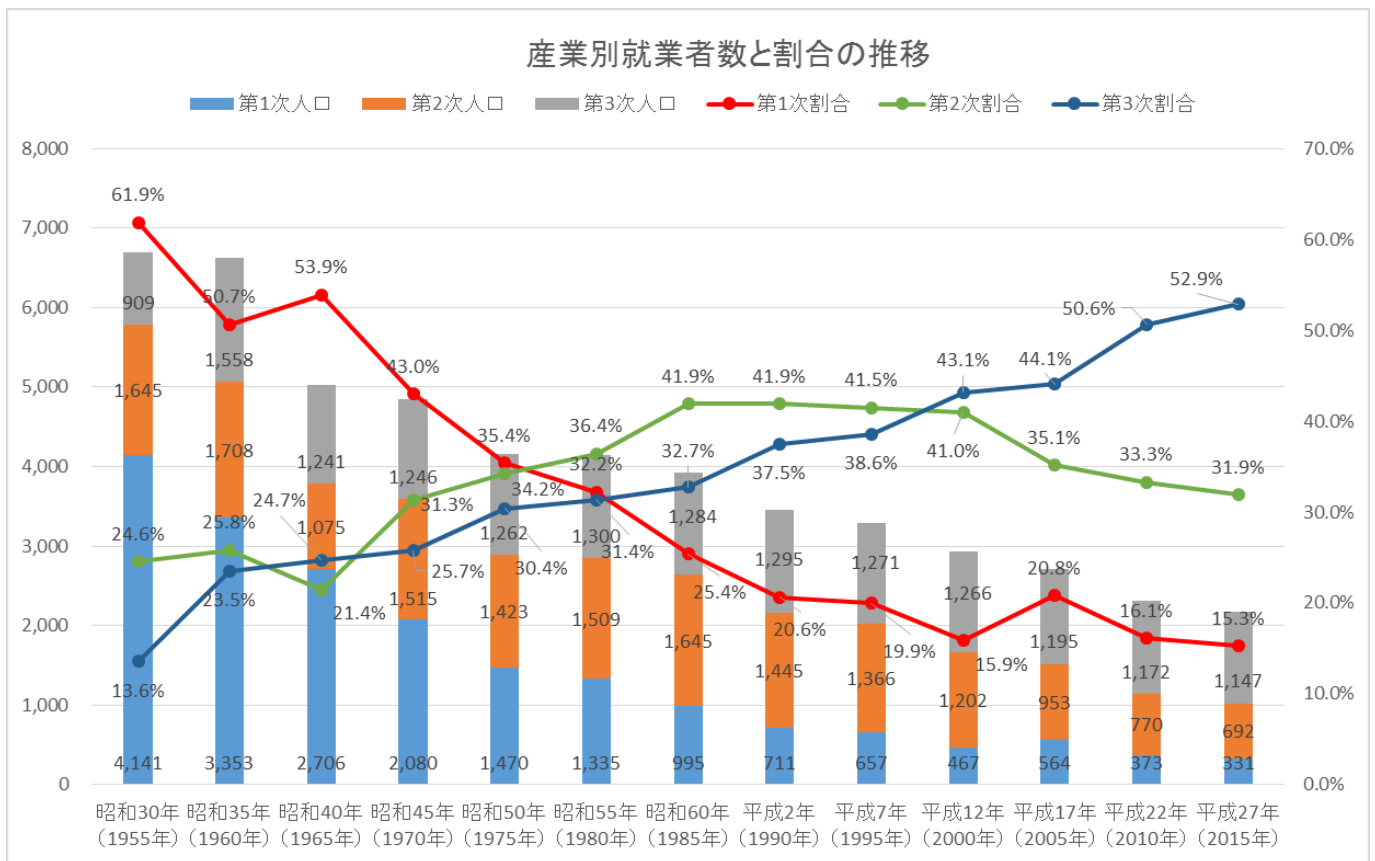
産業別就業者人口は、昭和30年(1955年)と平成27年(2015年)を比較すると、全体で約3分の1に減少しています。特に第1次産業の減少が顕著です。

割合をみると、第1次産業は、昭和30年(1955年)と平成27年(2015年)との比較では、4分の1に減少し、第3次産業は4倍に増加しています。第2次産業は、増加傾向にありましたが、平成2年(1990年)から減少傾向となっています。

■産業別就業者人口の推移

	就業人口			割合		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和30年(1955年)	4,141	1,645	909	61.9%	24.6%	13.6%
昭和35年(1960年)	3,353	1,708	1,558	50.7%	25.8%	23.5%
昭和40年(1965年)	2,706	1,075	1,241	53.9%	21.4%	24.7%
昭和45年(1970年)	2,080	1,515	1,246	43.0%	31.3%	25.7%
昭和50年(1975年)	1,470	1,423	1,262	35.4%	34.2%	30.4%
昭和55年(1980年)	1,335	1,509	1,300	32.2%	36.4%	31.4%
昭和60年(1985年)	995	1,645	1,284	25.4%	41.9%	32.7%
平成2年(1990年)	711	1,445	1,295	20.6%	41.9%	37.5%
平成7年(1995年)	657	1,366	1,271	19.9%	41.5%	38.6%
平成12年(2000年)	467	1,202	1,266	15.9%	41.0%	43.1%
平成17年(2005年)	564	953	1,195	20.8%	35.1%	44.1%
平成22年(2010年)	373	770	1,172	16.1%	33.3%	50.6%
平成27年(2015年)	331	692	1,147	15.3%	31.9%	52.9%

出典: 国勢調査



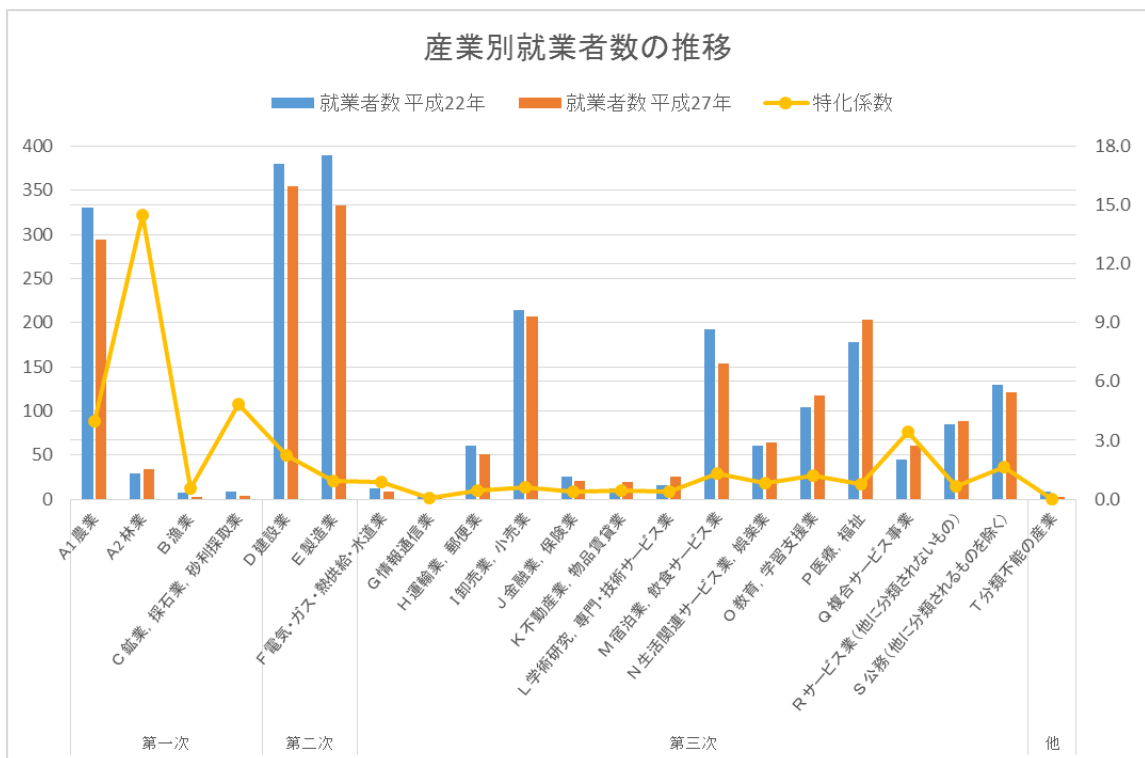
(2) 産業大分類別就業者数と特化係数

就業者数と特化係数を見ると、就業者数は「建設業」や「製造業」などの第2次産業が多くなっています。一方、特化係数でみると、「林業」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「農業」の順に高くなっており、これらの産業が町の基盤産業となっています。

■産業大分類別就業者数

	産業大分類	就業者数		増減数	就業者割合		特化係数	
		平成22年	平成27年		平成22年	平成27年		
第一次	A1 農業	331	294	-37	14.4%	13.5%	4.0	
	A2 林業	29	34	5	1.3%	1.6%	14.5	
	B 漁業	7	3	-4	0.3%	0.1%	0.5	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	4	-4	0.3%	0.2%	4.9	
第二次	D 建設業	380	355	-25	16.6%	16.3%	2.2	
	E 製造業	390	333	-57	17.0%	15.3%	0.9	
第三次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	-3	0.5%	0.4%	0.9	
	G 情報通信業	4	3	-1	0.2%	0.1%	0.0	
	H 運輸業、郵便業	60	51	-9	2.6%	2.3%	0.5	
	I 卸売業、小売業	214	207	-7	9.3%	9.5%	0.6	
	J 金融業、保険業	25	21	-4	1.1%	1.0%	0.4	
	K 不動産業、物品賃貸業	12	20	8	0.5%	0.9%	0.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	16	26	10	0.7%	1.2%	0.4	
	M 宿泊業、飲食サービス業	192	154	-38	8.4%	7.1%	1.3	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	61	64	3	2.7%	2.9%	0.8	
	O 教育、学習支援業	104	118	14	4.5%	5.4%	1.2	
	P 医療、福祉	178	203	25	7.8%	9.3%	0.8	
	Q 複合サービス事業	45	61	16	2.0%	2.8%	3.4	
	R サービス業(他に分類されないもの)	85	89	4	3.7%	4.1%	0.7	
	S 公務(他に分類されるものを除く)	130	121	-9	5.7%	5.6%	1.6	
	他	T 分類不能の産業	8	3	-5	0.3%	0.1%	0.03

出典：平成27年国勢調査

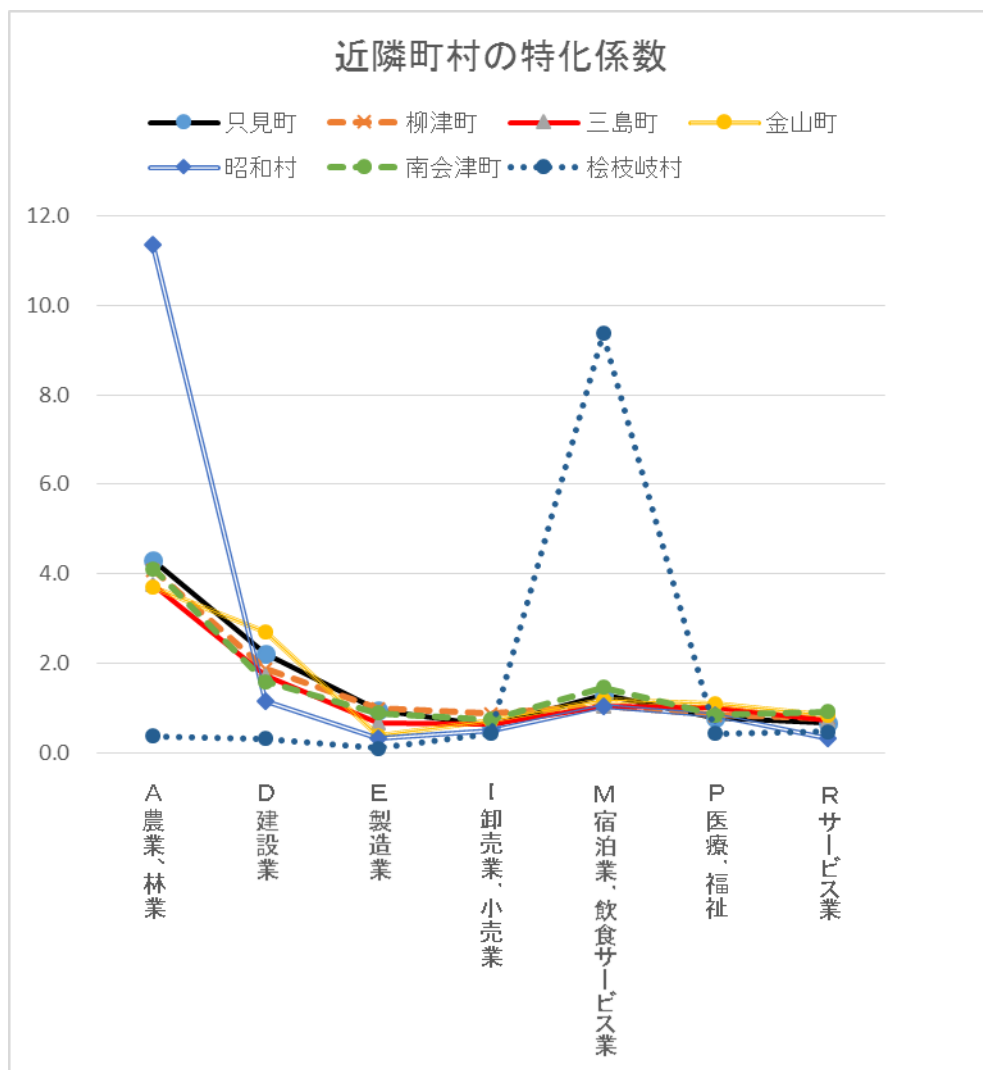


特化係数とは、自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の構成比で除した数値で、特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者が多いことになる。そのため、特化係数が高い産業は、就業比率が高く、その自治体の基盤産業であると言える。

近隣町村の特化係数を見ると、桧枝岐村は「宿泊業・飲食サービス業」が9.4、昭和村は「農業・林業」が11.3と近隣町村と比較して突出して高くなっており、特徴的であることがわかります。その他の近隣町村は、本町と同じような傾向となっています。

■近隣町村の特化係数

主な産業大分類	只見町	柳津町	三島町	金山町	昭和村	南会津町	桧枝岐村
A 農業、林業	4.3	4.1	3.8	3.7	11.3	4.1	0.4
D 建設業	2.2	1.9	1.7	2.7	1.2	1.6	0.3
E 製造業	0.9	1.0	0.7	0.4	0.3	0.9	0.1
I 卸売業、小売業	0.6	0.9	0.6	0.7	0.5	0.7	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	1.3	1.1	1.1	1.2	1.0	1.5	9.4
P 医療、福祉	0.8	0.9	1.0	1.1	0.8	0.9	0.4
R サービス業	0.7	0.8	0.7	0.8	0.3	0.9	0.5

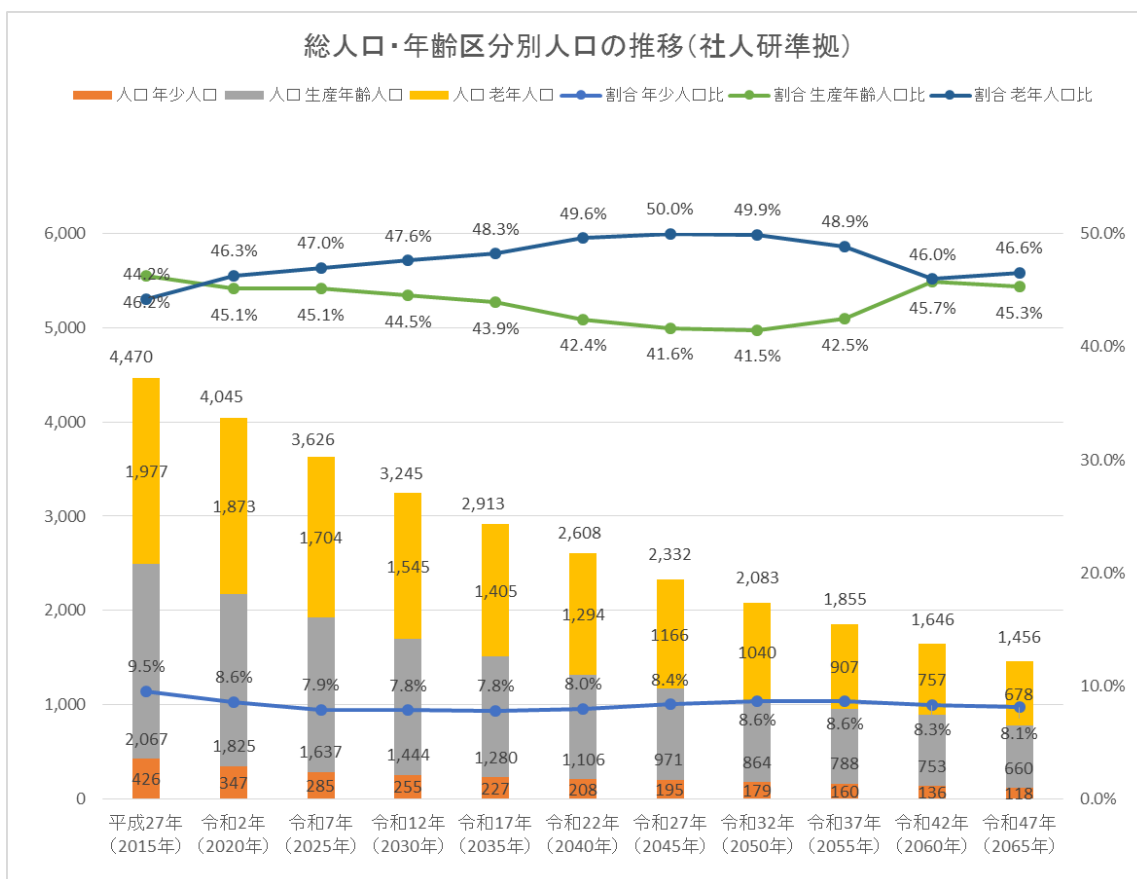


第3章 将来人口推計と分析

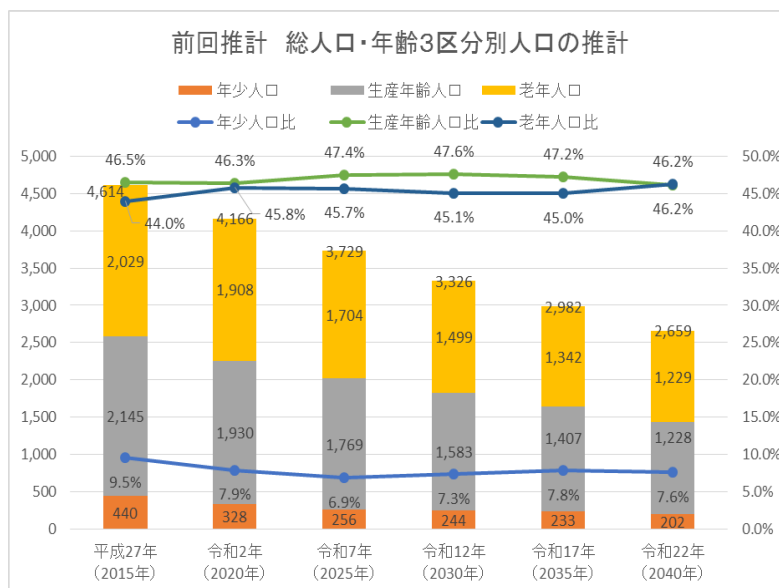
1. 将来人口推計結果

社人研が平成30年(2018年)3月に公表した推計人口により、本町の総人口及び年齢3区分別の人口を推計したところ、年少人口比は同水準で推移するものの、令和2年(2020年)には、生産年齢人口比を老年人口比が上回り、そのまま推移すると推計されます。

このままでは、生産年齢人口1人で老年人口1人を支えることができないことがわかります。



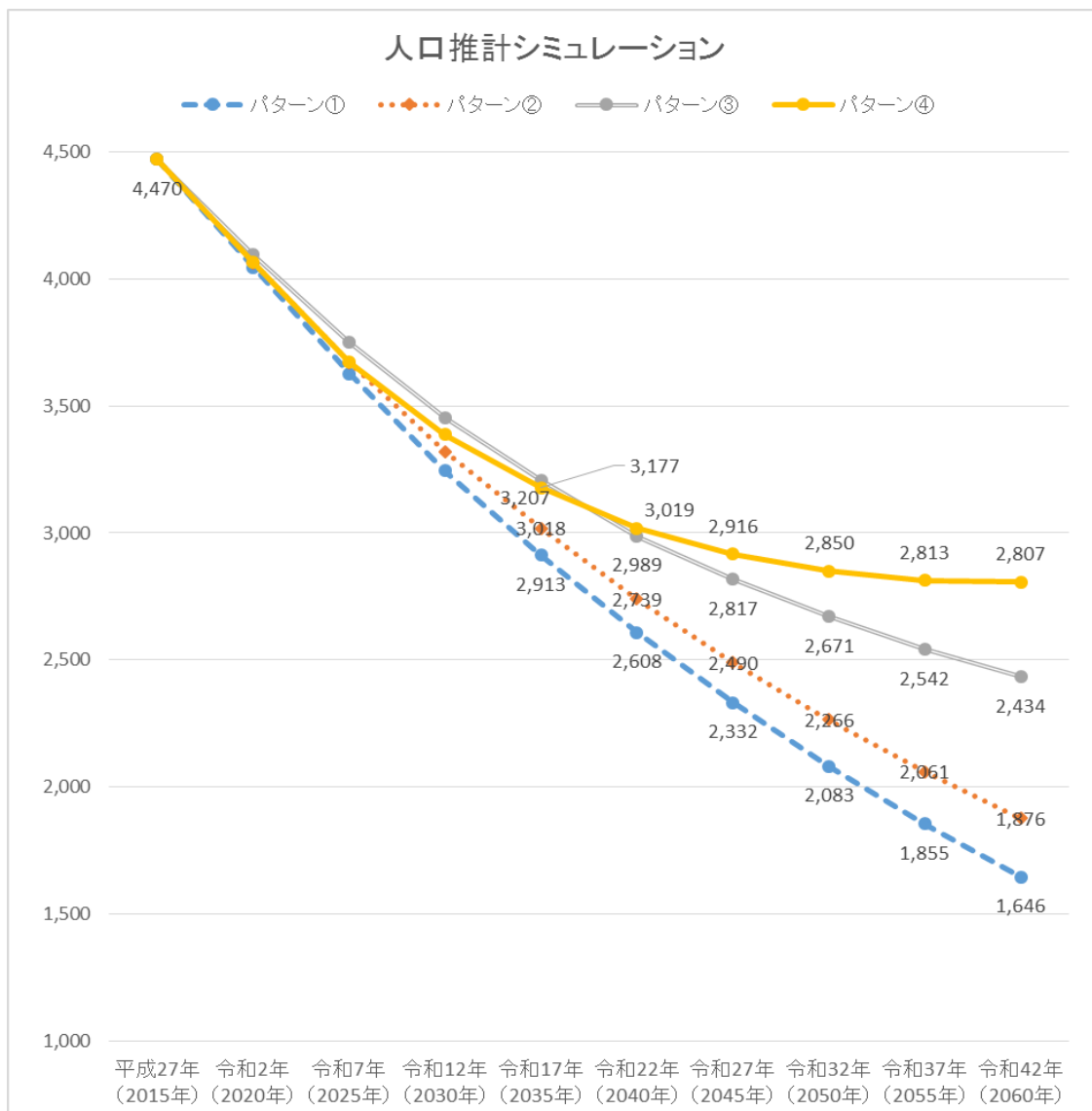
平成27年の人口ビジョンと比較してみると、年少人口比は少し上昇すると推計されますが、生産年齢人口比と老年人口比の比率の逆転が早まり、さらに乖離が大きくなることから、より深刻な状況になっていることがわかります。



2. 人口推計シミュレーション

本町の将来人口について、社人研の推計を基にシミュレーションを行いました。いずれの場合も人口は減少しますが、出生率を上昇させ、社会動態を増加させることで人口減少のスピードを減速させることができると推測されます。

パターン名	条件
パターン①	社人研の推計人口に準拠
パターン②	2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇したと仮定した場合
パターン③	直ちに人口移動が均衡（±ゼロ）し、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇したと仮定した場合
パターン④	2030年までに人口移動が均衡し、かつ2030年から毎年20～40代の男女が年間6名ずつ転入し、かつ2040年までに合計特殊出生率が2.3まで上昇したと仮定した場合



3. 人口分析からみた今後の影響

【出生率の減】

少子化により児童・生徒が減少し、保育所や学校等の小規模化や統廃合による教育活動の制限や子ども同士の交流の機会の減少など、子どもの成長と社会生活に関わる様々な影響が懸念される。

【高齢化の進行】

高齢化率の高まりに伴い医療や福祉サービスの需要が増加し、更なる社会保障費の増大が見込まれ、高齢者を支える若い世代の負担が増加する。
空き家等の発生が増加し、景観や防犯・防災等の安全性に影響することが懸念される。

【生産年齢人口の減少】

生産年齢人口の減少により様々な分野で労働力不足が深刻になる。担い手不足による農林業の衰退や森林や農地の荒廃、地元企業の後継者不足による衰退や設備投資の減少など、地域経済が縮小し、個人所得の減少や消費需要の低迷が懸念される。医療や福祉分野の人材不足により、必要とされる医療や福祉サービスの供給ができなくなる。

生産年齢人口は、結婚・出産・子育て世代でもあり、出生数の減少により少子化が加速し、町の活力が低下する。

【地域コミュニティへの影響】

人口減少や高齢化により、集落機能の維持や地域行事・文化活動の継続が困難になる。更に、集落内の施設、農地、水路、道路などの維持管理ができず、生活基盤の崩壊につながる恐れがある。

地域防災を担う消防団員の不足や高齢化により、災害時の対応が困難となり、地域の安全・安心な暮らしが脅かされる。

【地域経済への影響】

人口の減少により、地域内の消費が低迷し、労働力不足によって地元企業が雇用を確保できず、経営環境が悪化し、地域経済が縮小する。

生産年齢人口の減少により、税収が減少する一方で、住民サービスやインフラ整備、医療・福祉施策などの維持・管理など行政負担が増加する。

第4章 将来の人口展望

1. 人口減少対策の今後の方向性

これまでの人口分析を見る限り、自然減と社会減が同時に進行している本町では、今後の人口減少は避けられない状況となっている。人口の減少は地域経済や住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題であり、その克服に向け町全体で取り組んでいかなければならない。

人口減少を最小限に抑え、持続可能な地域づくりを進めるためには、出生率の向上による自然動態の改善と、転出者の抑制、転入者の増加による社会動態の改善が必要となる。この2つの取組みを同時並行的かつ相乗的に進めていくことで、人口の減少が緩和されることが推計人口シミュレーションでも明らかになっている。

こうした観点から、今後の取組みの方向性について、以下の現状と課題をあげ、今後の方向性をまとめるものとする。

項目	現状課題	今後の方向性
総人口	人口は全ての区分において減少傾向にある。割合で見ると、老年人口比が増加し、生産年齢人口比が減少している。老年人口の割合が一番多く、超高齢化社会となっている。社会保障費の増加や地域の担い手の減少など、地域に及ぼす影響が課題となっている。	町の活力を維持するため、地域の担い手となる生産年齢人口の増加を図る施策を行う。 町外人材や町外資本を積極的に活用した新たなビジネスモデルの展開や働く場所の確保、起業・事業継承への積極的な支援を実施する。
自然動態	自然動態は減少し続けている。高齢者の割合が多いことから、死亡数は今後も増加していく。出生数は減少しており、合計特殊出生率も 1.58 と減少傾向にある。要因として、15歳から49歳の女性の人口が少ないことが考えられる。また、未婚率が男女とも上昇傾向にあり、結婚・出産・子育てへの支援が課題である。	年少人口、生産年齢人口の減少を抑制するため、結婚・出産を希望する若い世代が安心して出産・子育てができる環境を整備する。教育や医療の充実に重点的に取り組む。 住環境の整備や公共交通サービスの提供など、生活基盤を確保し、安心・安全な暮らしを守る。
社会動態	社会動態は転出超過により減少し続けている。年代別では、進学や就職による20代前半の転出が顕著である。20代後半の転入が目立つが、転出を超える転入とはなっていない。	本町の魅力を発信し、関係人口・交流人口の増大を図る。若い世代の定着・還流を促すための支援や居住環境を積極的に整備する。移住希望者が定住しやすい受け入れ体制を構築する。 地域資源を活かした産業の振興や教育環境を整備し、持続可能な地域づくりを目指す。

2. 人口の将来展望

平成27年(2015年)策定の人口ビジョンの目標値は、令和22年(2040年)を約3000人とし、目標値を達成するために、合計特殊出生率の向上と社会動態の改善(転出の抑制、転入の促進)としていた。

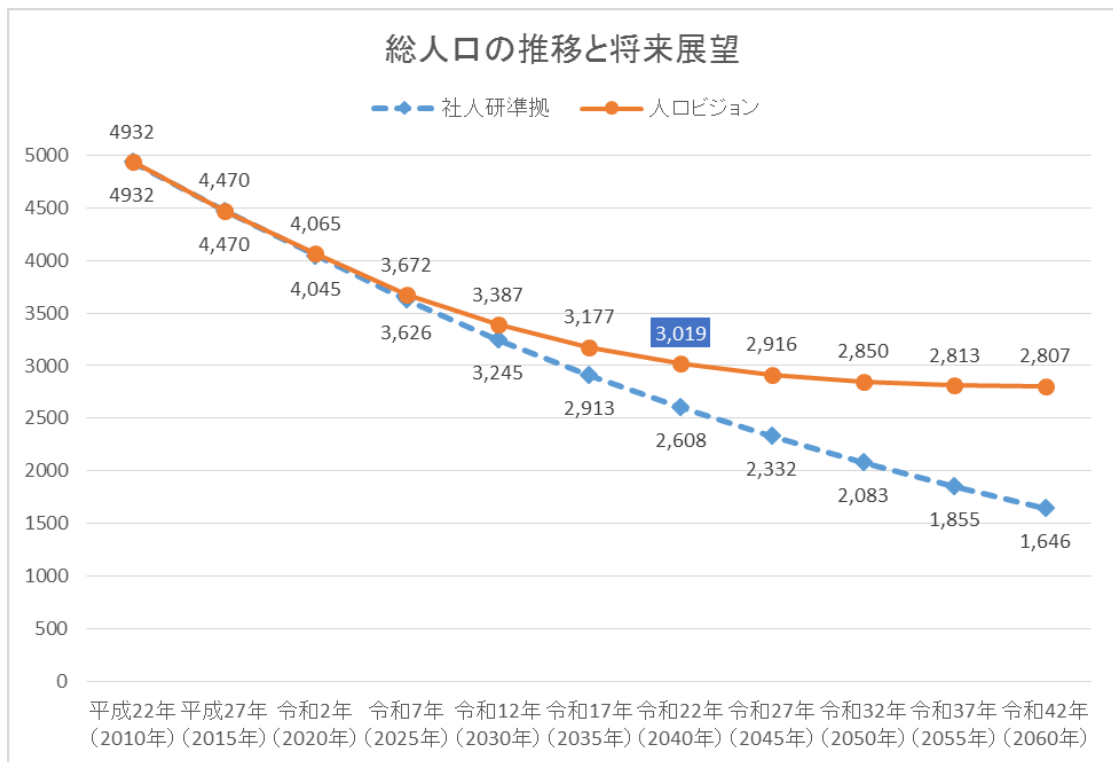
しかしながら、平成30年(2018年)に社人研が公表した人口推計は、前回の推計値を下回り、約2,600人と人口目標値を大きく下回る結果となった。

今回の改訂における人口目標値は、大変厳しい状況ではあるが、前回同様に令和22年(2040年)の人口目標値を約3,000人とし、前回以上の社会動態の改善を図ることとする。

人口目標値 令和22年(2040年) : 3,000人

【主な目標】

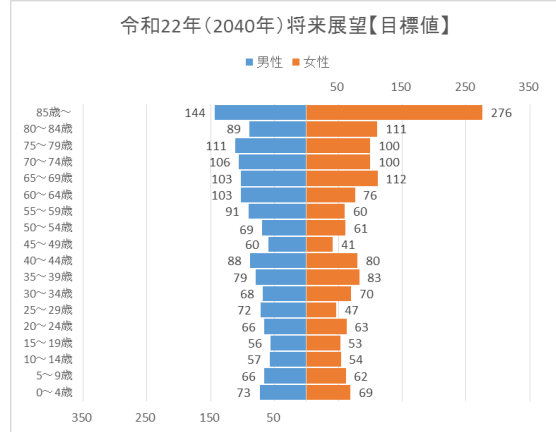
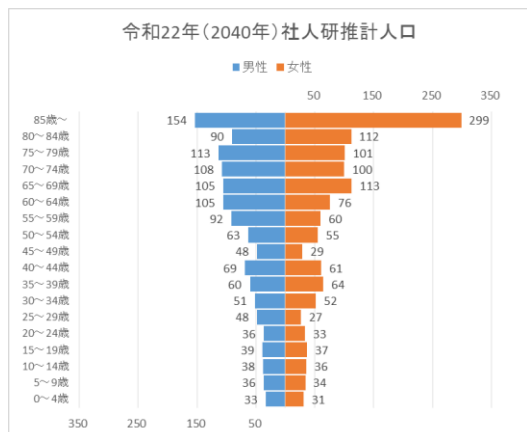
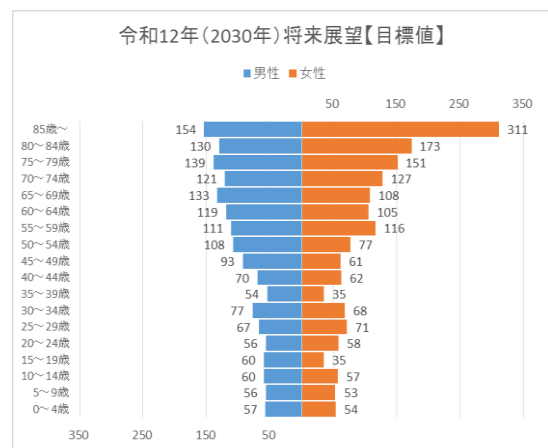
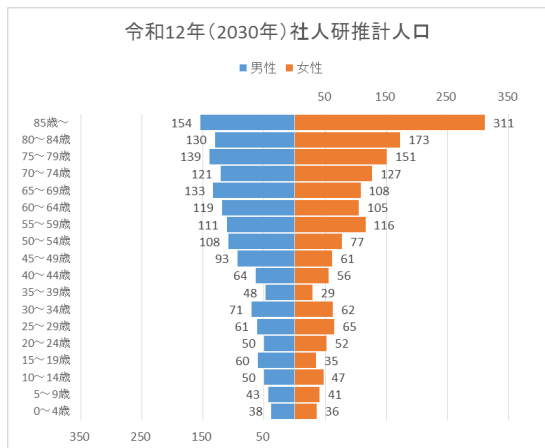
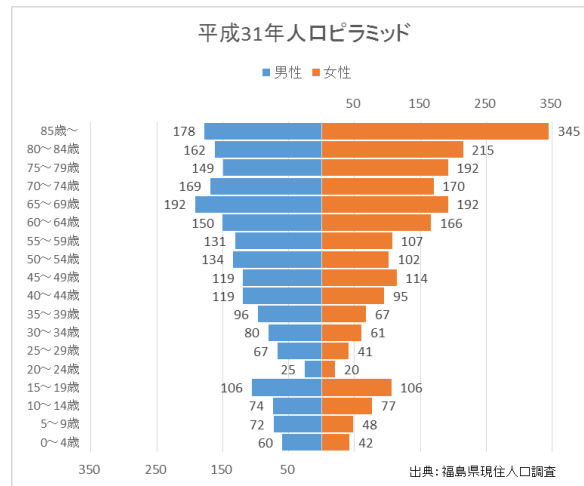
- 合計特殊出生率が徐々に上昇し、2040年に2.3まで上昇
- 2030年までに移動均衡(社会増減±ゼロ)
- 2030年以降社会増(20~40代の男女が年間6名ずつ転入)



	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
合計特殊出生率	1.58	1.79	1.91	2.03	2.17	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
総人口	4,470	4,065	3,672	3,387	3,177	3,019	2,916	2,850	2,813	2,807
年少人口	426	367	331	337	347	381	425	454	469	480
生産年齢人口	2,067	1,825	1,637	1,504	1,447	1,384	1,368	1,401	1,469	1,577
老年人口	1,977	1,873	1,704	1,545	1,383	1,254	1,123	996	875	750

3. 将来展望【目標値】と社人研推計との比較（人口ピラミッド）

合計特殊出生率と社会動態の改善が実現できれば、人口構成の年齢バランスが改善し、持続可能な地域が展望できます。



只見町人口ビジョン

平成27年10月 策定

令和2年3月 改訂

只見町地域創生課